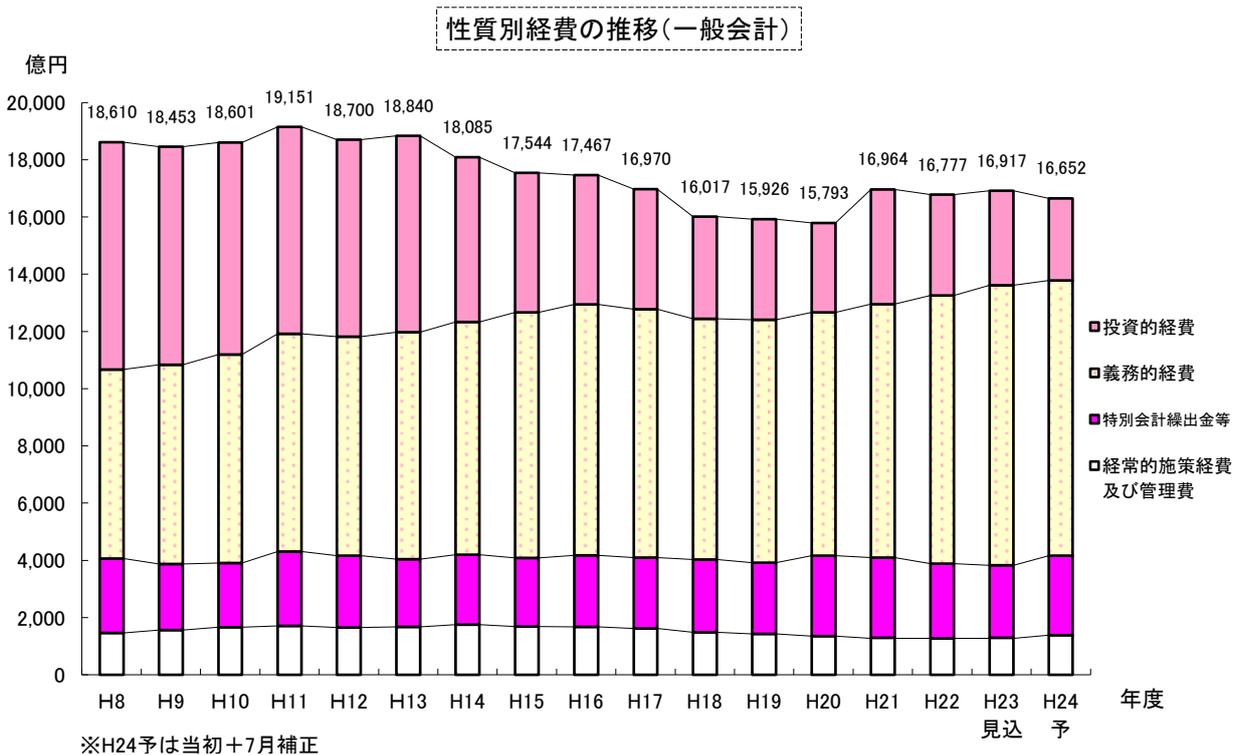
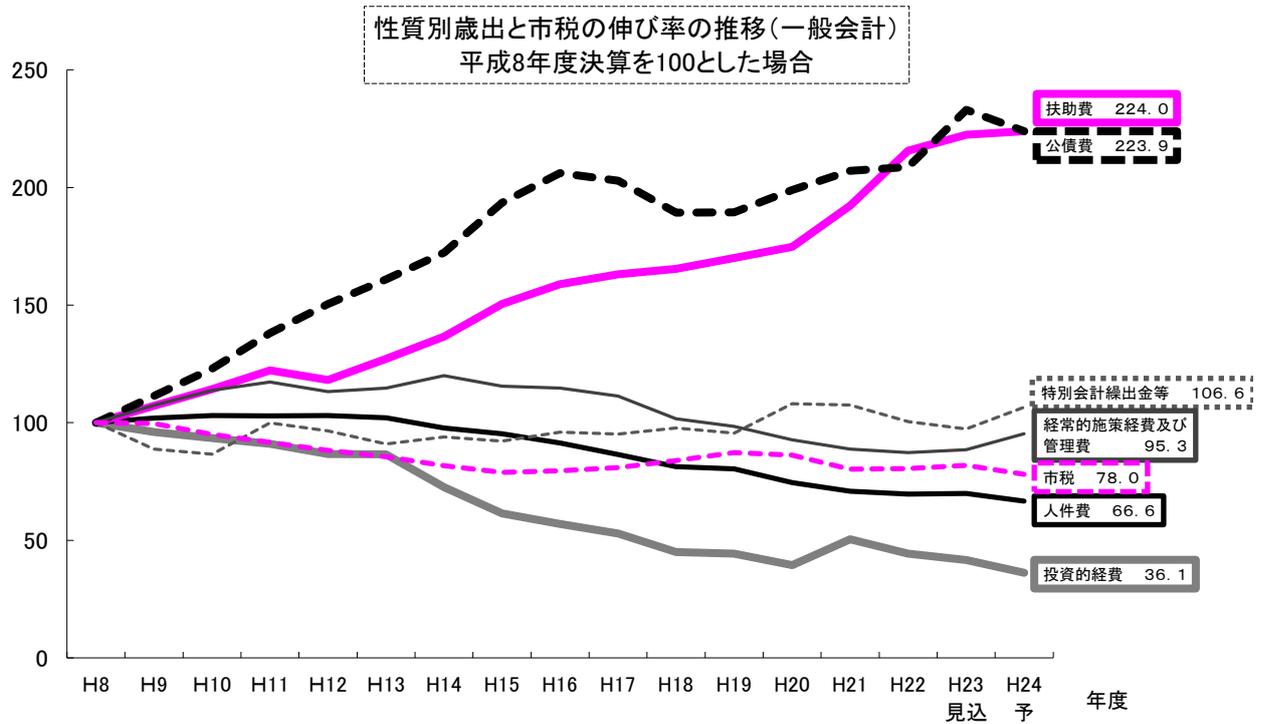
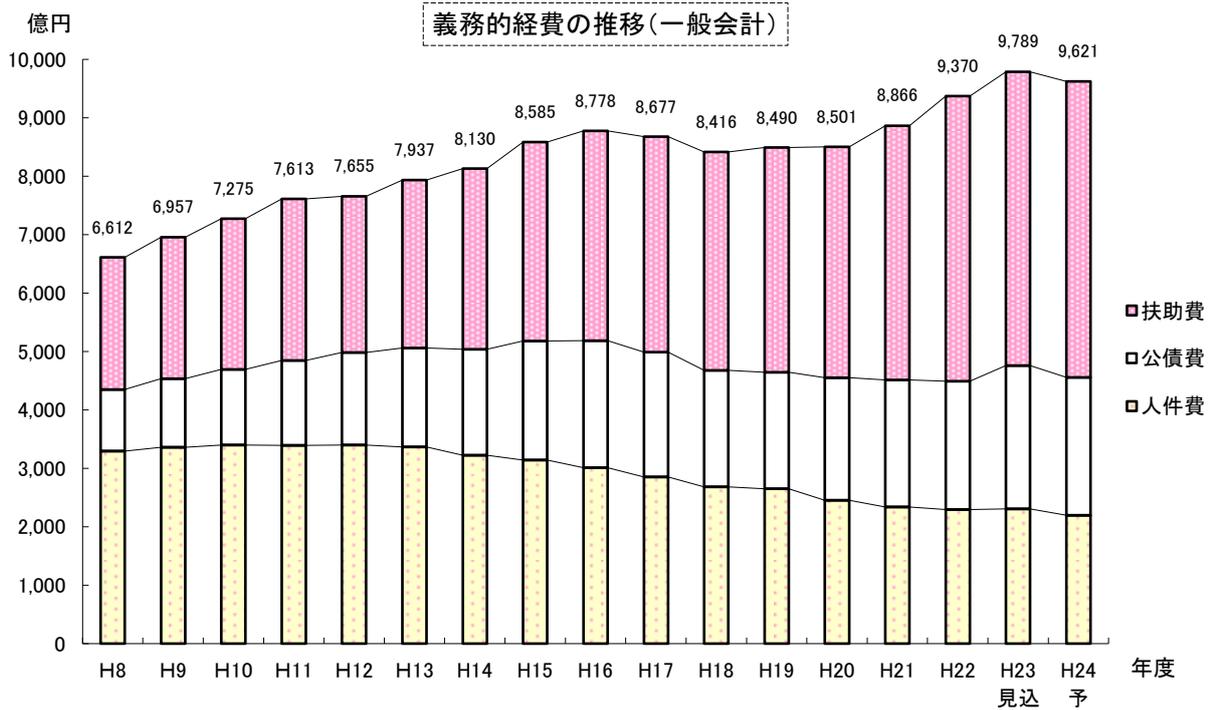


(3) 性質別経費の状況

① 性質別経費の推移

➤ 市税収入が低水準で推移するなか、人件費や経常的施策経費等の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や市債償還のための公債費といった義務的経費が高い伸びを示しています。





性質別経費の推移(一般会計)

(億円)

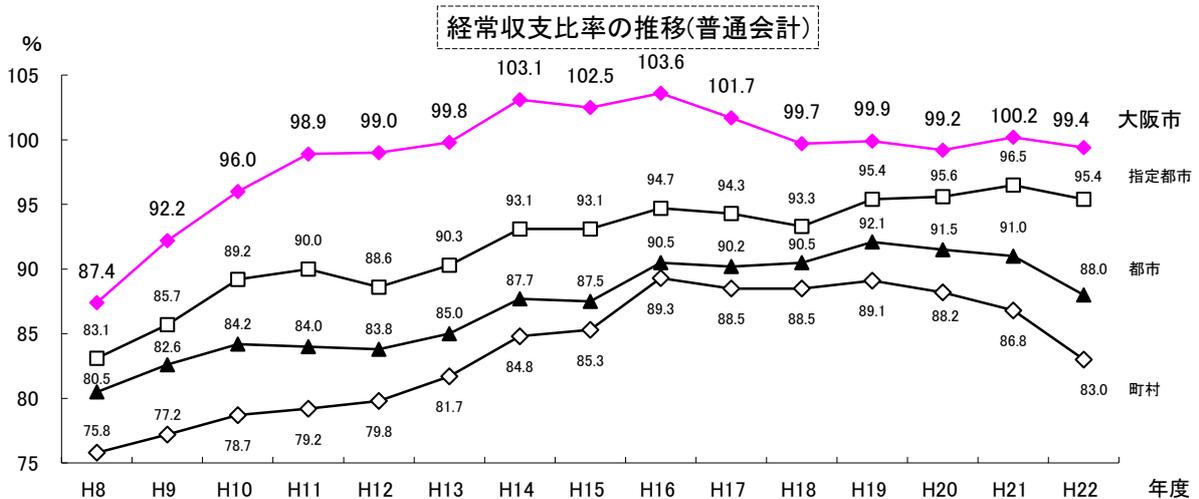
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
投資的経費	7,938	7,621	7,414	7,228	6,883	6,865	5,760	4,876	4,519
義務的経費	6,612	6,957	7,275	7,613	7,655	7,937	8,130	8,585	8,778
人件費	3,297	3,361	3,397	3,393	3,397	3,365	3,224	3,144	3,013
扶助費	2,262	2,423	2,583	2,765	2,674	2,877	3,091	3,404	3,595
公債費	1,053	1,173	1,295	1,455	1,584	1,695	1,815	2,037	2,170
特別会計繰出金等	2,601	2,308	2,253	2,599	2,510	2,364	2,445	2,397	2,496
経常的施策経費及び管理費	1,459	1,567	1,659	1,711	1,652	1,674	1,750	1,686	1,674
歳出計	18,610	18,453	18,601	19,151	18,700	18,840	18,085	17,544	17,467

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23 見込	H24 予
投資的経費	4,195	3,575	3,517	3,130	4,007	3,520	3,303	2,869
義務的経費	8,677	8,416	8,490	8,501	8,866	9,370	9,789	9,621
人件費	2,853	2,682	2,648	2,455	2,336	2,295	2,305	2,197
扶助費	3,688	3,741	3,847	3,952	4,350	4,877	5,031	5,066
公債費	2,136	1,993	1,995	2,094	2,180	2,198	2,453	2,358
特別会計繰出金等	2,474	2,542	2,484	2,809	2,795	2,613	2,533	2,772
経常的施策経費及び管理費	1,624	1,484	1,435	1,353	1,296	1,274	1,292	1,390
歳出計	16,970	16,017	15,926	15,793	16,964	16,777	16,917	16,652

※H24予は当初+7月補正

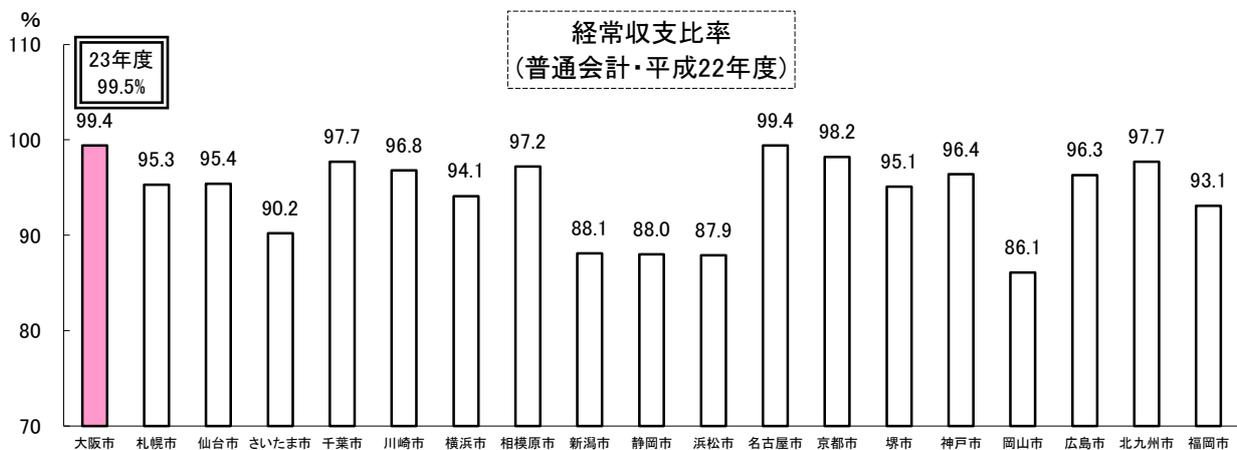
② 経常収支比率

- 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものです。
- 経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いこととなります。
- 本市においても、人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行ったものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高い水準となっています。



資料：平成24年度総務省地方財政白書〔平成22年度の地方行政〕

- 本市は、扶助費が高いため、経常収支比率は指定都市のなかでも最も高い数値となっています。

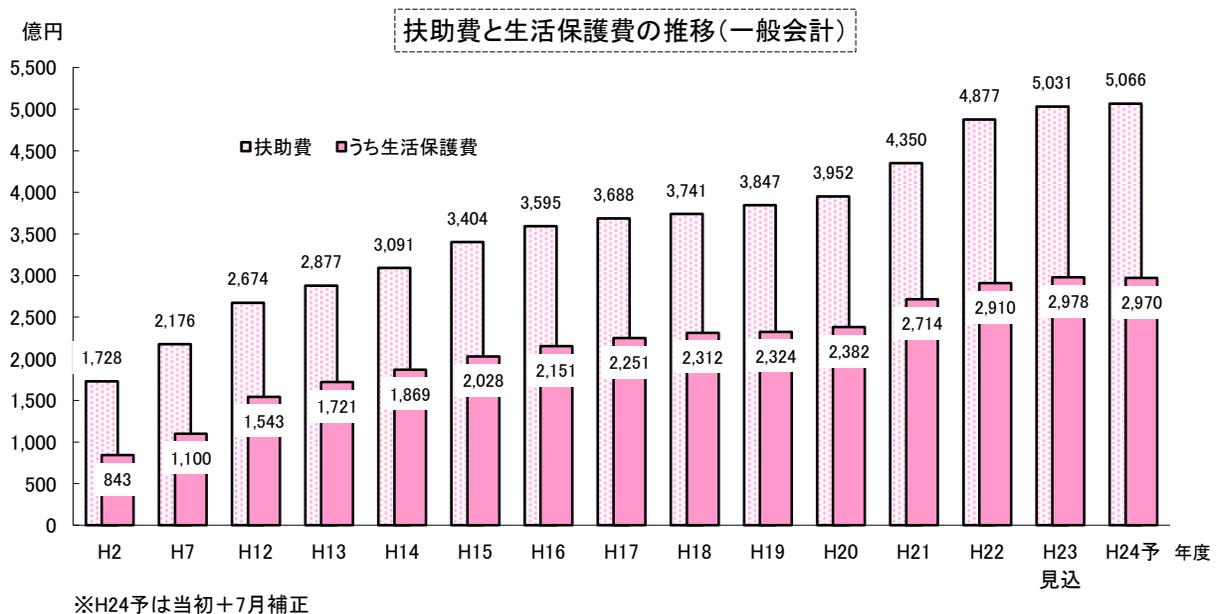


資料：総務省HP「平成22年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

③扶助費

- 被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増などにより、扶助費は増加を続けています。
- 扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展や景気の後退によって増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。
- 生活保護受給者が増え続けるなか、生活保護の適正化に向け、平成24年度においても、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取り組みを行うこととしています。

※生活保護については、P. 11～12参照



適正化に向けた主な取り組み(平成24年度)

「適正実施の取り組み強化」

- ・区における生活保護適正化に向けた体制の構築
2区 → 24区
- ・適正化推進チーム強化事業
悪質な不正受給対策の継続実施
電子レセプトの活用による点検強化
医療機関に対する重点的調査

「就労自立支援」

- ・総合就職サポート事業(就労定着支援を強化)
5,440人の就労
- ・高校就学支援員派遣事業(貧困の連鎖を断ち切る取組)
5区 → 24区